

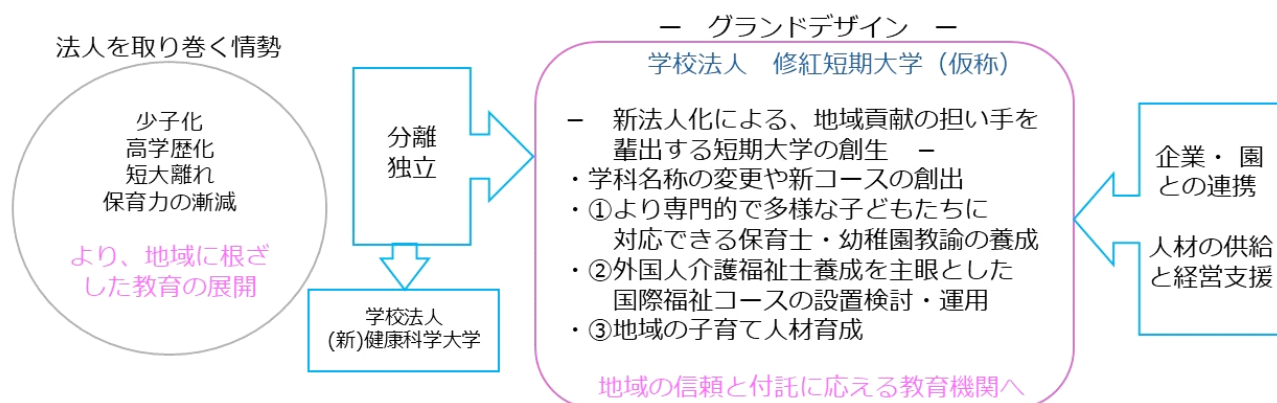
令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	191005	学校法人名	健康科学大学
学校コード	B01	学校名	修紅短期大学
事業名	新法人化による、地域貢献の担い手を輩出する短期大学の創生		
学校所在地 (市区町村)	岩手県一関市	収容定員	100名
取組分野類型	⑦その他		
事業概要	地域の要請に応えた人材（さらなる専門性を有した幼児教育職、地域の実情を理解した外国人介護福祉職）育成を行うため、現法人本部から独立して、地域貢献に存在意義を見出す。法人本部は元々は別法人で山梨県にあり、人材育成の観点等も異なるため、法人から独立して地域からの支援を受けながら、附属こども園、系列高校と不可分な人材交流を行い、地域に根付いた短期大学を目指していく。		

イメージ図

< 修紅短期大学を中心とした一関地区学校の分離（学校法人化）による経営改革 >



経営改革の視点：新たな時代へ向けた地域社会を支える修紅短期大学の教育基盤の改善と効率的な経営推進等の取組 ☆「修紅」のブランディング

- I 地域の園・企業が求める人材の供給と経営支援による経営体質の改善
- II 地域連携プラットフォーム構築のための大学内外の人的・物的リソースの効果的共有
- III 地域の人材需要を重視した大学改革

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

現在本学は、定員充足率7割を割り込み、2025年度入試の結果によっては5割を割り込む恐れがあるという危機的状況を迎えている。

定員充足状況はしばらくは65～70%前後で推移していたものの、2024年度は入学定員充足率50%、収容定員充足率58%と危機的状況で、実施できる対策はすべて行う心構えでなければ事業としての先行きが困難となる。

しかし財政的にはこれまで堅実に推移しており、2023年度の経常収支差額はマイナス2,000万円程度と、2学科体制の時点より若干ながら財務的負担が減少している。

人件費比率は、在学生数に比して栄養士取得に関連する教員配置負担が多く、その負担分が廃止によりなくなったことで、約8割あった人件費比率が6割程度にまで減少している。教育活動資金収支差額比率は、年度によりマイナス11%からプラス0.1%と幅があるものの、単科となって初年度はプラス0.1%であるため、この傾向を維持していきたい。

運用資産比率は、積立率は25%前後で安定して推移しており、学生数が現状を維持することができれば運営は困難ではない。ただし有価証券や資産運用がほとんどなされていないのは課題である。負債比率は、退職金引当額は順当であり、また外部負債をほぼ有していない点が本学の強みである。

流動比率は、流動負債がほぼない状態であるため極めて良好な値となっている。

＜現状分析＞

1 大学等の強み・弱みや特色、地域等における立ち位置

本学は、幼児教育専門の小規模短期大学であり、過去20数年の間に経営主体である法人が麻生東北短期大学から藍野学院へ移り、そして現在、山梨県にある健康科学大学へと移行するという経緯により現在に至る。歴史的経緯や地理的状況により、大学経営における意思疎通が難しく法人のガバナンスが及びにくい実態が認められ、それが少なからず本学の経営にも影響していると思われる。急激な少子化、大学全入時代を迎え、短大の学生数が急速に減少している社会状況下、本学の抱える課題克服のための施策の遂行にあたり、地域が求める人材需要・ニーズと法人本部の意向とも齟齬が生じ始めている。

地域の実情や特性を踏まえ求められる人材を輩出すべく、一関に在する本学、附属こども園、一関修紅高校の一層の連携強化のもと改革への動きを加速化し、極めて密な産・官・学連携による特色ある教育を具現化していきたいが、現法人の傘下にあっては時機に応じた柔軟な事業推進が難しい。経営的に安定している現法人から分離をしてでも、地域に必要とされる高等教育機関への変貌を図りたい。

本学の第1の強みは、地域における女性の職業教育を担い、2024年度現在で短期大学創立71周年を迎えた伝統に裏打ちされた教育実践を行ってきたことである。幼児教育・保育分野だけでも卒業生5,000人を超えており、岩手県央から宮城県中部を中心に園長や副園長など責任ある立場に立つ卒業生も数多くいる。

本学の第2の強みは、保育・幼児教育に特化した専門性を持つことである。現場での園長経験を持つ豊富な人材など、幼児教育職養成の様々な知識とノウハウを有した人材を配置している。

一方で深刻な少子化の余波は、こうした強みも弱みにもしており、保育・幼児教育に特化している本学は、保育士資格を取得したい学生数の減少により直接的な影響を受け苦境に立たされている。

2 外部環境分析

高校生総数の減少は外部環境として大きな淘汰圧を生じさせている。人口減少の波は大きく、行政も対策を講じているとはいえ、潮流を変えるまでには至っていない。また、幼児教育職についてもSNSやメディアを通して“ブラック”な職場という印象が付加されてしまったことも志す生徒・学生の減少の余韻ともなっている。さらに、発達障害の増加等、ケアニーズの高い児童の増加も保育士養成校としては看過できない

い環境の変化であり、幼児教育職に一層の高度なスキルが求められている。

3 内部環境分析

本学が誇れるものが退学率の低さである。要因として、単学科の少人数教育であることから、学生に対して教職員の目が届きコミュニケーションがとりやすく学生個々の学習状況と生活状況を把握できることにあり、少人数教育のメリットといえる。

しかし、麻生東北短期大学、藍野学院、健康科学大学と経営母体に移り変わってきたことは、本学の内部環境として憂慮すべきことである。教育理念や教育方針等において共有が図りにくく、現法人が山梨県にあることの地理的な距離感と相まって法人系列校全体での一体感が欠如していると言わざるをえない。地域が必要とする人材の輩出に特化した組織の構築を目指し、より特色ある教育活動を実践するため、現法人からの分離による一関地区3設置校の法人化へ向けた取組を推進したい。

＜事業目的＞

これらの要因を背景とし、新たな時代を迎えた地域社会を支える修紅短期大学の教育基盤の改善と効率的な事業目的として、①発達障害なども含めた地域の多様な子どもたちを支えられる、より専門特化した幼児教育職養成校の創生、②地域の介護対象高齢者を支えるための国際福祉コース・学科の設立検討、③育児支援専門家の養成の3本を事業の柱として推進したい。

具体的には、①については発達障害児支援士等の資格取得をカリキュラムの中心に据え、特別支援教育をも支えられる保育士の養成を目指す。そのためには、特別支援等を専門とした教員を配置し、必修科目として何科目か配置する。②については5年後に、外国人材受入も視野に入れた介護福祉コースや学科等の設立・運用開始を目的として設立準備を行う。③については育児取得率の向上や男女雇用機会均等法等の知識を備えて一般企業への就職を目指す学生の増加を目的とする。そして、地域連携プラットフォーム構築のため大学内外の人的・物的リソースの効果的共有を測り、地域の産・官・学ならびに附属こども園、一関修紅高校との相互連携による地域人材の育成を担う組織を目指す。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

一関市は、周辺自治体と同様、人口減少が大きな課題となっている。かつて、12万人いた人口が毎年数千人単位で減少し、現在では隣接する奥州市に岩手県内人口第2位を明け渡してしまうまでになった。さらに高齢化率も顕著であり、市の人口のうち41,000人が65歳以上で高齢化率は39%と由々しき事態となっている。

市はそれらに対して一関市移住者住宅取得補助金制度や起業支援プログラムなど様々な政策を打ち出しており、特に子育て世代の定住、若者の活躍等が期待されるなど、地域での人材需要の方向性は明確である。

また、わが国では近年、発達障害児者の急増が一つの大きな課題として挙げられており、通所支援の事業所等も増加しているが、人材育成が追い付いていないと言いがたい現状がある。

そこで本学の強みである女性の職業教育での長い歴史、保育・幼稚園教諭人材育成と一関市が求める人材像に沿った形で課題解決につなげたい。具体的には、①発達障害なども含めた地域のすべての子どもたちを支えられる、より専門特化した保育士・幼稚園教諭養成校の創生、②地域の高齢者を支えるための国際福祉コース・学科の設立検討、③育児支援専門家の養成である。

これら3つの事業を推進し、地域が求める人材を育成することで、地域からより一層期待される高等教育機関への変容を遂げたい。

そのためには地域企業・行政との連携を行い、地域が求める人材を育成して地域内で本学の存在意義を大きくする必要がある。例えば卒業生の職場定着支援として、教員の面談によりキャリアプランの設計を行うなどの支援を行えるよう、組織としての機能強化も必要となってくる。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

4年目には学科改変等の完成を目指す。

- ① まず計画1年目で、発達障害支援士・特別支援教育士等の取得につながるカリキュラムの検討・開設を行うとともに、現在あるカリキュラムにさらに特別支援関連の科目増設を行う。2年目にはそれらをコースとして、「発達障害支援コース（仮称）」を設定する。3年目には専攻の増加、もしくは学科を改変・募集開始を目標とし、4年目からの運用が行えるように推進する。

- ② 現在、近隣の登米市ではインドネシアからの生徒・学生を仙台市の高校に進学させて、日本の高校卒の資格を取得させたうえで、地域周辺の専門学校等へ入学させて介護福祉士を取得させるという仕組みが機能している。

そのため計画1～2年目においては、地域需要調査、学科・専攻・コースの設置費用検討、教員人材の打診等を行い、3年目に申請できるように対応を整える。そして募集を開始し、4年目に国際福祉（専攻・コース・学科）の運用を開始する。

- ③ 計画1年目で、子育て支援等の科目を地域に開放し、科目履修性の受け入れを行い、女性についての法律など新たな科目設立を検討する。2年目にはさらなる科目を開講し、市民講座などとも連動して行政の専門家等の講演を企画する。

経営的な視点からは、特に②の海外留学生入学率向上が効率改善に貢献すると考えている。現在幼児教育学科では100人定員でおよそ50名の学生が在籍している。

定員を振り分け、100名のうち60名を幼児教育学科、40名を国際福祉（専攻・コース・学科）に振り分ける。70名のうち①では年間25～30名前後の入学生で推移させ、残りを③で充足させる。（入学定員30名で、充足率95%目標）

30名のうち1学年15名として、登米市での実績から10名は、距離的により近い本学への進学がなされるとして、残り5～8名は、地域の高校の福祉コース等からの進学を見込んでいる。（入学定員20名で、充足率85%目標）

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

財政面では、平成19年に、当時の前法人である「第一藍野学院」が財政危機の改革に着手し、年度内にリストラ、給与削減、賞与削減等の人件費削減を骨子とする改革を実施した経緯がある。これにより、同年度内に教職員13名の人員削減、次年度から2年間5%～25%の本俸削減、賞与年半分の削減、定期昇給の停止等の大幅な人件費削減策を進め、黒字化への経営改善を図り今日に至っており、経費的にはほぼ限界まで切り詰めている。

この他、本学の支援機関として、地元市長を会長とする「修紅短期大学協力会」から、毎年22万円の支援金を得て広報活動に充てている。また、市からの教育助成金を毎年100万円得ているが、次年度から支援の増額を要請する計画で現在見積りを立てている。

経常赤字部分は毎年2,000万円前後となっている。損益分岐点の学生数は収容定員当たり68%前後であることから、学生数に換算すれば現状から10名増えれば達成不可能な数字ではないため、まずは学生募集に注力していく。

特に同学校法人の一関修紅高校からの入学生を増やすこと、さらには一関市東磐井地区および隣接する宮城県北の学生の確保に精力的に取り組んでいきたい。

具体的な取組は次のとおりとする。

- ① 近隣高等学校への定期的な出前授業
- ② 隣接地域へのスクールバス運行
- ③ 短大、高校、附属こども園の募集広報センターの設置。ホームページや入学パンフレット等の経費についても連携した募集活動を展開していく。
- ④ 一関市（修紅短期大学協力会等）との連携
コース制や新事業に対する補助金の増額申請、広報活動の協力案を具体化していく。
- ⑤ 海外留学生の受け入れに関連する連携
一関市と市内社会福祉施設、中小企業と連携し短大授業料等の補助、支援を具体化していく。

地域から高等教育機関が失われることは地域の弱体化にもつながることであるため、学生確保のための広報活動強化はもとより地元の市議会や行政機関にも支援の働きかけを一層推進するなど、存続のための道筋を模索していく。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	100人	40人	40.0%	単純推移見込	100人	38人	38.0%
	達成目標	100人	73人	73.0%	達成目標	100人	80人	80.0%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
改革がなされず、保育士・幼稚園教諭養成校のままでは、高校生の総数の減少や保育士人気の低下などから現状より学生数は減少する。別紙にもある通り定員充足率は70%代を目指す。これは少子化による高校生の減少という状況を鑑みつつ、後述の「財務に関する計画書」の通りである。								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 50,000	千円	単純推移見込	△ 60,000	千円		
	達成目標	△ 10,000	千円	達成目標	0	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
経営体として本学は極めて小規模であり、また有利子負債等もほぼ有していないことや教職員も最小限で運営していることから、損益分岐点が低い等の有利な状況にある。そのため実質的には現金が減少さえしなければ正常な運営が可能という状況にある。それゆえ、経常収支差額がプラスである必要はなく、表の数値の通りとなった。								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和8年）			計画完了年度時点（令和10年）				
外国人入学生	達成目標	0	人	達成目標	10	人		
達成目標の考え方								
地域での介護人材育成を目的として令和10年度に介護人材育成コース（国際福祉コース（仮））を開設する。そのための受け入れ人数である。								

別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	191005	学校法人名	健康科学大学
学校コード	B01	大学名	修紅短期大学

① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 (5/1時点)	6年度 (5/1時点)	7年度 (見込み)	8年度 (見込み)	9年度 (見込み)	10年度 (見込み)	11年度 (見込み)
収容定員	105	100	100	100	100	100	100
在籍学生数	65	58	56	67	73	77	80
収容定員充足率	61.9%	58.0%	56.0%	67.0%	73.0%	77.0%	80.0%

② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

項 目			5年度決算	6年度決算 (見込み)	7年度決算 (見込み)	8年度決算 (見込み)	9年度決算 (見込み)	10年度決算 (見込み)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	62,522	56,000	54,000	66,000	71,000	76,000
		手数料	1,879	1,900	1,900	2,200	2,200	2,300
		寄付金	0	0	500	1,000	1,200	1,200
		経常費等補助金	22,715	22,715	22,715	22,715	22,715	22,715
		付随事業収入	6,789	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		その他	711	0	0	0	0	0
		教育活動収入計	94,616	85,615	84,115	96,915	102,115	107,215
	事業活動支出の部	人件費	55,831	50,000	52,000	53,000	55,000	56,000
		教育研究経費	43,120	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000
		うち減価償却額	14,509	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		管理経費	16,724	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		うち減価償却額	3,481	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計		115,675	109,000	111,000	112,000	114,000	115,000	
教育活動収支差額		△ 21,059	△ 23,385	△ 26,885	△ 15,085	△ 11,885	△ 7,785	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	75	70	70	70	70	70
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	75	70	70	70	70	70
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	1,434	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,434	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		△ 1,359	70	70	70	70	70
経常収支差額		△ 22,418	△ 23,315	△ 26,815	△ 15,015	△ 11,815	△ 7,715	

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

4. 事業実施体制（１ページ以内）

新たに雇用した新学長と副学長を中軸とし、他２名の専任講師と２名の事務職員（事務長・係長）の６名体制を構築した。

学長は長く公立・私立の高等学校の校長職を歴任し、スクールマネジメントにおいて経験豊富であり、目下渉外業務の他、系列の高等学校や附属認定こども園において人材育成や問題解決等にあたるなど３校の連携を推進している。副学長は長年系列高等学校に勤務し、本年度から校長に就任した。地域の実情に詳しく豊富なコネクションを有している。この２名の学長・副学長を中心に将来構想を検討していく。

専任講師のうちの１名は、保育現場での実務経験が長くよく現場の実態を把握しており、複数の講義を受け持ちながら効率的に業務をこなすことができる。もう１名の専任講師は専門分野の学究に秀でている他財務分野にも明るく、書類作成等も含めて業務をこなすことができる。

事務長は長く本短期大学に勤務し、総務・経理等はもとより法務にも明るく書類申請上にも力を発揮している。係長は本短期大学の卒業生で教務に詳しく、また文部科学省への書類申請や交渉等の経験が豊富で、教務事務、外部対応などすべてをこなすことができる。

法人理事の肩書きも有する学長と副学長のもと、他４名の教職員がチームとなり、法人本部、短大教授会や系列校・園とも連携を図り本事業を推進していく体制である。

5. 年次計画（2 ページ以内）

令和6年度	
目標	・ 学校法人健康科学大学との分離に係る条件整備やスケジュールの協議 ・ コース拡大へ向けての学科名称変更や学科改変等の調査開始
実施計画	・ 年度末までに分離条件の検討・決定 ・ 新法人の理事・評議員等、役員の選定着手 ・ 発達障害支援コース（仮称）のカリキュラムの調査・検討開始① ・ 子育て支援等の科目履修生等、需要調査・検討開始③
令和7年度	
目標	・ 新法人の設立へ向けた手続き書類作成開始 ・ コース拡大へ向けての学科名称変更や学科改変等の指針の決定 ・ 財務的安定強化
実施計画	・ 年度末までに新法人に関連する手続き書類の完成 ・ 発達障害支援コース（仮称）のカリキュラム決定・広報・学生募集開始① ・ 国際福祉コース（仮称）の需要調査、設置費用・人材確保等、検討開始② ・ 子育て支援等の科目履修生広報開始③ ・ 企業提携の模索、連携協定の締結（※次年度以降も継続して行う）
令和8年度	
目標	・ 新法人設立へ向けた準備 ・ 拡大新コース①の運用 ・ 拡大新コース②の準備 ・ 財務的安定強化
実施計画	・ 発達障害支援コース（仮称）の1年生入学① ・ 国際福祉コース（仮称）のカリキュラム・教員配置等決定・申請② ・ 子育て支援等の科目履修生入学開始③ ・ 企業提携の模索、連携協定の締結（※次年度以降も継続して行う）

令和9年度	
目標	・新法人体制の開始 ・拡大新コース②の学生募集開始 ・財務的安定強化
実施計画	・国際福祉コース（仮称）の申請・学生募集開始 ・発達障害支援コース（仮称）の満足度調査 ・企業提携の模索、連携協定の締結（※次年度以降も継続して行う）
令和10年度	
目標	・拡大新コース②の運用 ・財務的安定強化
実施計画	・国際福祉コース（仮称）1年生入学 ・企業提携の模索、連携協定の締結（※次年度以降も継続して行う）
令和11年度以降	
実施計画	・5ヶ年事業の総括 ・新コースの継続した入学生確保 ・地域企業との一層の連携強化

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1 ページ以内）

(1) 事業内容の整理

事業実施に際してのアンケート

大学等における経営改革の推進にあたって抱えている課題や、課題を克服するために有効と思われる施策やデータ、知見等、また各種制度の改正要望があれば記載ください。

こんなにも入力しにくいフォーマットは初めてです。文科省関連の書類はいつもこのようなのでしょうか。